

カジノ
道頓堀プール
いらぬ

府市統合本部が「大阪都」への移行準備を強行 ねらいは大企業優先の「成長戦略」

市民サービスはゼロベースでスリム化

市民の願いは 雇用・福祉・子育て支援

橋下市長は昨年12月28日に行った施政方針演説で、「成長は広域行政、安心は基礎行政」とし、「府市統合本部」が、「うめきた」や夢洲・咲洲のまちづくり―大規模開発を行い、市民の暮らしを守る基礎自治体の仕事は、「ゼロベースで考え、できる限りスリム化を図る」と述べました。

「大阪にふさわしい自治の仕組み」「市役所を変える」「大阪から日本を変えていく」「国のかたち、グレート・リセット」と語りましたが、市民生活の現状、市民の貧困について触れませんでした。

市民の願いは雇用・福祉・子育て支援の充実です。府市統合本部で論議しているカジノを含む統合型リゾートや道頓堀プールはいりません。3年連続児童虐待死事件が起こった大阪市で、「住民の福祉の増進を図る」地方自治体の原点に立ち返ることが橋下市長に求められています。

市本格予算は7月に編制 市民施策は暫定期間中に検討、削減

2月20日発表された2012年度暫定予算案では、赤バスへの補助金、地下鉄事業からのバス事業会計への繰り出し金を凍結。露骨な民営化路線です。市営交通・上下水道料金福祉措置、新婚世帯向け家賃補助などは4カ月間の事業とし、府市統合本部、大阪市改革プロジェクトチームが暫定期間中にあるに於いて市民サービスを削っていくねらいもついています。

橋下市長、住民にも痛み訴え

橋下予算大なた悲鳴
文楽協会・大フィル・赤バス…支出凍結
「応分の市民負担」強調
「府市統合」へ足固め着々
人件費203億円、職員1049人削減

朝日、産経新聞の見出しから

学校選択制「想像とちやう」 市P協勉強会 制約多くて保護者びっくり

「大阪市PTA協議会が23日、初の勉強会を開いて先進地の東京都の事例を詳しく説明すると、保護者から『思ってたのとちやう』という声が相次いだ」と朝日新聞2月24日付が報じました。

特定の学校に人気が集まる傾向があり、定員を中ずる傾向があり、定員を

超えた希望があれば抽選となる、抽選に落ちたら子どもが傷つくことが心配の保護者が多い、兄弟が同じ学校にいけない場合もある、現実の制約を考慮して地域の学校に就学させる親は増え、今年度は7割になったことを聞いた市内のPTA役員らは8割

が「自分が思っていたのと違う」と答えました。教育基本条例への批判が広がっています。子ども・保護者が競争に巻き込まれるのが、学校統廃合につながる学校選択制の強行を許してはなりません。